

事業承継のあらゆるパターンを網羅した実践書

「個人版事業承継税制」を盛り込んだ精選 **65** 問!

改正相続法・税制改正対応

“守りから攻め”の 事業承継対策

税理士法人 タクトコンサルティング 編著

Q&A



本書の特色



- ◆ 事業承継にかかわる税務や法務のしくみは“**守り**”のQ&A
⇒ 何も準備していない**オーナー経営者・初心者**向けの解説
- ◆ 会社法や信託、相続税評価引下げの具体的な対策は“**攻め**”のQ&A
⇒ 後継者の決まった**オーナー経営者・相続の専門家**向けの解説
- ◆ 全**65**問の難易度(初級・中級・上級)を★の数で示し、
ホップ・ステップ・ジャンプで理解度が高まる!
- ◆ 事業承継の悩みに応じた**①**の**テーマ別**インデックスにより、
今、必要な支援策や対策の情報をすぐにキャッチ!!

A5判・定価(本体**2,900**円+税) 送料300円 [電子版] 本体**2,900**円+税

※送料は2019年8月時点の料金です。※電子版はぎょうせいオンラインショップ(<https://shop.gyosei.jp>)からご注文ください。

はじめにより

平成30年度税制改正で従前より大幅に拡充された、非上場株式等にかかる贈与税・相続税の納税猶予および免除制度(「事業承継税制」)の「特例措置」が10年限定で創設され、大いに注目されているところです。

事業承継の問題の多くはオーナー経営者が所有する非上場株式(自社株式)の承継の問題であり、自社株式は経営権を含む財産ですから、事業承継対策の検討に当たっては、税金以外にも、民法や会社法など関連する法律の理解も不可欠です。特に民法(相続法)が平成30年に改正され、同31(令和元)年より段階的に施行されることから、相続に関する新しいルールを理解することが必要になります。

以上の点を踏まえて本書では、当法人に所属する税理士が、実務でよく相談を受ける事業承継対策のポイントを、基本から応用まで幅広く65項目ピックアップし、Q&A方式でわかりやすく解説しました。

さらに本書では、各Q&Aの番号の前に★表示で内容のレベル感(★:初級レベル、★★:中級レベル、★★★:上級・専門家レベル)を示し、さらには事業承継でよく相談を受ける11のテーマ別にインデックスを付けて、読者の皆さんが読みやすいように配慮しています。

本書が、事業承継対策について関心をお持ちの中小企業経営者の方、あるいは経営者の皆さんに助言をされる税理士の先生方にご活用いただければ幸いです。

主要目次

第1章 事業承継の方法と国の支援策のポイント

★Q1.事業承継の方法 / ★Q2.親族内承継～後継者決定の注意点～ / ★★Q4.親族外承継(M&A)とは / ★★Q5.株式譲渡によるM&Aの手順

第2章 事業承継にかかわる民法・会社法等のポイント

★Q10.相続分とは / ★★Q12.非上場株式が未分割である場合の議決権 / ★★Q15.遺留分とは

第3章 事業承継にかかる相続税・贈与税のポイント

★Q18.相続税の計算のしくみ / ★★Q19.相続税の申告と納付の期限・納税方

法とその特例 / ★★Q23.非上場株式の相続税評価の概要 / ★★Q24.類似業種比準方式による非上場株式の評価

第4章 親族内承継の事業承継対策①

～経営権確保対策と遺産分割対策～

★★★Q29.「後継者の経営権確保」と「後継者以外の相続人の遺留分の確保」対策の概要 / ★★Q31.非上場会社における種類株式の取扱いとは / ★★Q35.属人的株式の利用 / ★★Q38.遺産分割対策としての会社分割の利用方法

第5章 親族内承継の事業承継対策②

～相続税・贈与税の軽減対策と納税資金対策～

★★★Q42.相続税の軽減のための非上場株式の株価引下げ対策の概要 / ★★Q44.非上場株式の株価引下げ対策(役員退職金の支給) / ★★Q47.保有株数の減少対策

第6章 事業承継税制その他事業承継にかかる税制の特例

★★★Q60.個人の事業用資産にかかる贈与税・相続税の納税猶予および免除(「個人版事業承継税制」)の概要と、その対象となる「特定事業用資産」 / ★★Q61.贈与税の個人版事業承継税制の適用要件と適用を受けるための手続 / ★★Q62.贈与税の個人版事業承継税制における納税猶予される贈与税額の計算、猶予の打ち切りおよび免除

(★初級レベル、★★中級レベル、★★★上級レベル)

編著者プロフィール

税理士法人タクトコンサルティング

税理士・公認会計士の専門家集団として、併設する株式会社タクトコンサルティングと連携して、相続対策と相続税申告、事業承継対策、資本政策、組織再編成、M&A、信託、社団・財団、医療法人等の特殊業務に係る現状分析、問題点抽出、解決手段の立案・実行という一貫したサービスを提供している資産税専門のコンサルティングファーム。株式会社タクトコンサルティングでは商事信託媒介(信託契約代理業務)も取扱う。

その特性を活かし、全国の会計事務所と連携し、当該会計事務所の顧問先に対する資産税サービスを提供している。

【著書】「資産家増税時代の“守りから攻め”の相続対策Q&A(ぎょうせい)」、「法務・税務のすべてがわかる!事業承継実務全書」(日本法令)など。

商品に関する照会・お申し込みは

フリーコール(通話料無料)
電話受付時間:平日9時から17時

TEL:0120-953-431
FAX:0120-953-495

Web
サイト

URL: <https://shop.gyosei.jp>

※電子版は「ぎょうせいオンラインショップ」(<https://shop.gyosei.jp>)からご注文ください。閲覧には無料の専用アプリが必要です。 [ぎょうせいオンラインショップ](#) [検索](#)

■個人情報の取り扱いについて

【利用目的】ご注文に関するお客様への連絡、配送、代金の請求及びメール等による商品の案内に利用させていただきます。

【第三者提供】お預かりした個人情報の第三者への提供はありません。

【委託】利用目的の範囲内で業務を行うために、個人情報の取扱いを委託する場合があります。

【個人情報提供の任意性】個人情報の提供はお客様の任意となりますが、商品のお届けなどに誤りが生じないよう、正確にご記入願います。

【開示等の求めに応じる手続】利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去等をお求めの際は、次の窓口にお問い合わせください。

【個人情報相談窓口】株式会社ぎょうせい 出版営業部 営業課 電話03-6892-6562 受付時間 平日9時～17時

【個人情報保護管理者】情報管理担当執行役員



キリトリ線

上記「個人情報の取り扱いについて」に同意し、下記図書を申し込みます。		年	月	日
改正相続法・税制改正対応“守りから攻め”の事業承継対策Q&A		部		
A5判・定価(本体2,900円+税)送料300円 コード5108553-00000 事業承継Q&A(改正相続法)				
申込書	お届け先 ご住所	〒	-	都道府県
	(フリガナ) お名前	(ご担当部署名: _____ ご担当者名: _____)		
	TEL	-	-	e-mail _____@_____
	お得意様No.	(ご存知の場合はご記入ください) □□-□□□□□□□□	支払費	<input type="checkbox"/> 公費 <input type="checkbox"/> 社費 <input type="checkbox"/> 私費

※送料は2019年8月時点の料金です。

●弊社使用欄



株式会社 **ぎょうせい**

〒136-8575 東京都江東区新木場1-18-11
TEL:0120-953-431/FAX:0120-953-495

URL: <https://shop.gyosei.jp>

(2019.8) ISBN 978-4-324-10711-9 コード5108553-00000 事業承継Q&A(改正相続法)